

新型コロナウイルス感染症災害と公的支援 ～国のポータルサイトと情報検索～

岡本 正 (56期)

新型コロナウイルス感染症の世界的まん延による経済活動の停止・縮小（コロナ災害）により、日々の生活は脅かされ、事業継続にも大きな影響が起きています。情勢が目まぐるしく変化するなか、一律10万円を給付する「特定額給付金」、事業者のための「持続化給付金」や「家賃支援給付金」など新しい公的支援も生まれました。

弁護士は、感染症危機への対応を、「災害」による復興支援と重ね合わせ、緊急事態宣言前の令和2年3月頃より、弁護士会や各種専門団体と連携し、労働問題、キャンセル等の取引紛争、各種給付制度、住宅ローンや賃料など各種支払対応、学校・保育に関する問題、困窮世帯への支援等について、無料電話相談窓口を開設し、情報提供・相談活動を行ってきました。今後も個人や事業者にとって有力な情報収集窓口として機能することが期待されます。支援者が最新情報を適切に相談者へ提供するためには、国の法律や予算措置による支援を網羅的かつ俯瞰的に把握し、相談者に応じて都道府県や市町村の独自支援策を検索できる必要があります。本稿では紙面の関係から国の支援制度を効果的に収集する方法を解説します。

国では、省庁ごとにコロナ災害対策の特別ウェブページを開設しています。論点や分野が絞られている場合には、当該法令や分野を所管する省庁のページを訪問することで最新情報を得ることができます。例えば、厚生労働省パンフレット『生活を支えるための支援のご案内』は、健康問題や労働問題についての支援情報が網羅さ

れており、経済産業省パンフレット『新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ』には、事業継続のための各種支援制度が丁寧に解説され、アフターコロナへの事業強靱化の視点も記述されています。

支援制度や予算措置の検索のポイントは、冒頭述べたように感染症危機を自然災害と同様に捉え、災害復興・被災者支援のノウハウを活用することにあります。災害時に利用できる公的支援は、大きく分類すれば「給付金支援」「貸付・融資支援」「支払減免・猶予支援」です。それぞれに対応する法律や制度があることは、既に弁護士の災害復興支援経験のなかで知識が備蓄され、ノウハウとなっています（『被災したあなたを助けるお金とくらしの話』（弘文堂）等参照）。災害復興・被災者支援を、コロナ災害支援に置き換えて情報収集に臨むことで、効果的な最新情報の探索も可能になるはずです。

こうした視点で考えた時、内閣官房の特設ページにある『新型コロナウイルス感染症に伴う各種支援のご案内』は、更新頻度も高く網羅的であり、支援者必見の優れたポータルサイトとして評価できます。世帯や個人支援について「給付」「貸付」「猶予・減免」、事業者等支援について「給付」「助成」「貸付」「猶予・減免」の項目に分けて制度を列挙し、省庁や関係機関のウェブサイトにつながりやすい見やすいデザインとなっています。これらのポータルサイトを適時に確認することで、経済危機にある個人や事業者のおかれた境遇に応じた漏れのない支援を続けていくことができます。



厚生労働省パンフレット



経済産業省パンフレット



内閣官房ポータルサイト